

統合失調症者の就労に向けた社会認知改善プログラムの開発 -就労準備訓練を併用した介入効果-

リハビリテーション科学研究科 作業療法科学分野
精神障害作業療法開発学領域 11DR06 中村泰久

要旨

【背景・目的】

我が国の障害者就業実態調査によると統合失調症を持ち就労している者は少なく, 就業生活を送る上で困難を有しているといえる. 就労が困難となる主な理由は「対人関係がうまくいかなかった」と報告されており, 対人関係の改善に着目した就労支援方法を確立することは急務の課題といえる. 近年, 統合失調症者の対人関係の難しさには社会認知障害が関与していることが推定されている. そのため, 社会認知の改善を視野に入れた就労支援プログラムを検討する必要がある. そこで本研究では, 統合失調症者への就労に向けた社会認知改善プログラムの開発を目的とし, 研究課題 1: 就労関連技能へ影響を及ぼす精神症状, 認知機能障害の関係性の検討, 研究課題 2: SCIT と就労準備訓練の介入効果の検討, 研究課題 3: 介入効果の継続性の検討を実施した.

【研究方法】

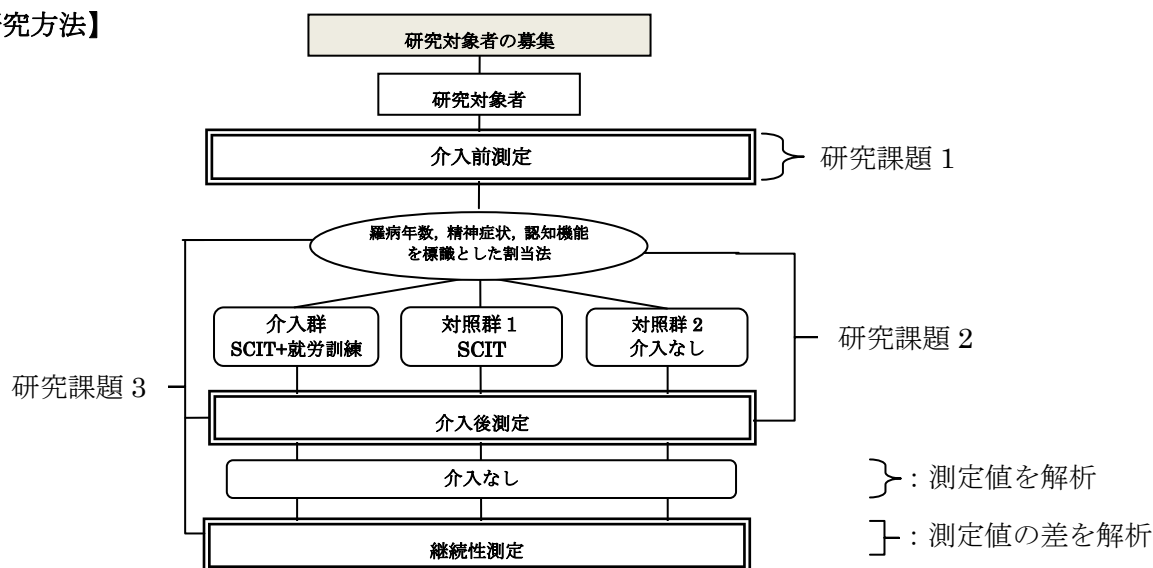


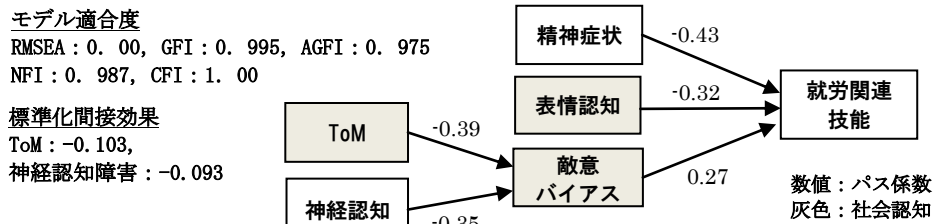
図 研究課題と研究デザイン

研究対象者の募集として, 研究説明会を開催し募集を行った. 研究概要, 具体的な検査方法, 所要時間, 介入期間の説明を行い, 同意の得られた者を本研究の対象者とした.

対象者へ介入前測定 (基本属性, 精神症状, 認知機能, 就労関連技能, 健康関連 QOL) を行い, そのデータを基に羅病年数, 精神症状, 認知機能を標識とした割当法を実施した. 割り当ては介入群 (SCIT+就労準備訓練), 対照群 1 (SCIT), 対照群 2 (介入なし) の三群とした. その際介入効果に影響を与えると推測される変数の分布が等しくなるように配慮した. 20 週間の介入後測定をし, 介入終了 8 週後, 効果の継続性測定を実施した.

【研究課題 1 結果】

18 歳～50 歳の統合失調症者 57 名を対象に,介入前測定を実施した.そこから,先行研究を参考にモデルを作成し,共分散構造分析を用いた統計学的解析を実施した.それにより,就労関連技能へ影響を及ぼす要因間の関係性を検討した.その結果,就労関連技能へ直接影響を及ぼす要因は精神症状,社会認知障害(表情認知,敵意バイアス)であった.一部の社会認知障害(心の理論; Theory of Mind, 以下,ToM)と神経認知障害は,敵意バイアスを媒介因子とし,間接的に影響を及ぼすモデルが最も高い適合度を示した.



【研究課題 2 結果】

図 各測定項目間の修正モデル

統合失調症者 40 名を,SCIT と就労準備訓練を併用した介入群(14 名),SCIT のみの介入を行う対照群 1(16 名),介入を実施しない対照群 2(10 名)に割り当て,20 週間の介入を実施した.介入前測定,介入後測定において得られた測定値の比較を反復測定の実験設計分散分析と Sheffe の多重比較を用いた統計学的解析を実施した.その結果,介入前後の測定値の反復測定の実験設計分散分析では,社会認知障害(ToM)に交互作用が認められた.ToM 変化量の多重比較の結果,介入群と対照群 1 に有意な差が認められた.

【研究課題 3 結果】

研究課題 2 と同様の三群を対象とした(介入群 1 名不参加),介入群(13 名),対照群 1(16 名),対照群 2(10 名)に対し,ToM の各時期の測定値と,介入変化率,継続変化率の群間比較を Sheffe の多重比較を用いた統計学的解析を実施した.その結果,測定値に有意な差は認められず,介入変化率は,介入群と対照群 2 に有意な差が認められ,継続変化率に各群の有意な差は認められなかった.

【結論】

- 1) 統合失調症者の就労関連技能へ影響を及ぼす構造は,精神症状,神経認知障害,複数の社会認知障害(表情認知,敵意バイアス,心の理論)が影響を及ぼすモデルが示された.
- 2) 社会認知障害への改善プログラムである SCIT と就労準備訓練を併用することで心の理論(ToM)の改善に有効であった.
- 3) 介入後 8 週間後,効果の継続性は認められなかった.
- 4) 本研究の結果の臨床活用として,まず,就労関連技能に対して包括的な構造として認知機能障害が影響を及ぼしていることを理解し,評価する必要がある.そして介入においては,社会認知の改善プログラムを提供するとともにその内容を試行する訓練として就労準備訓練を併用することで有効な介入手段として活用することができる.